第２号様式（第７条関係）

　　事　業　計　画　書

１．申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏名 |  | | 性別 | | □男  □女 | 生年月日  （年齢） | | | □昭和・□平成  年　　月　　日　　（　　　　歳） |
| 連絡先  住所等 | 〒　　　－ | | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | FAX |  | |
| E-Mail |  | | | | | | | |
| 現在の職業  （該当に○） | □　1.　会社員　　□　2.　専業主婦・主夫　　□　3.　ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ  　□　4.　学生　　　□　5.　会社役員 □　6.　個人事業主　□　7.　その他（　　　　） | | | | | | | | |
| 本事業以外の  事業実施経験 | □　事業を経験したことがない。  □　事業を経験したことがあり、現在、その事業を続けている。  　　事業形態[　□個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人　]  　　事業内容[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]    　□　事業を経営していたが、その事業をやめている。  （やめた時期：□昭和　□平成　□令和　　年　　月） | | | | | | | | |
| 職　歴 | 年　　月～　　年　　月 | | |  | | | | | |
| 年　　月～　　年　　月 | | |  | | | | | |
| 年　　月～　　年　　月 | | |  | | | | | |
| 年　　月～　　年　　月 | | |  | | | | | |
| 年　　月～　　年　　月 | | |  | | | | | |

２．移住等に関する要件について

　　①移住先について

|  |  |
| --- | --- |
| 現時点で、青森県内に | 移住している　　・　　移住していない　　　　（該当に○） |
| 移住（予定）先住所 |  |
| 移住（予定）年月日 |  |

　②移住元について

→青森県へ住民票を移す直前までの１０年間の在住地について記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 住所 | 在住期間 | |
| １  （現住所） |  | 年　月　日～ | 年　　か月 |
| ２  （１の前の住所） |  | 年　月　日～  年　月　日 | 年　　か月 |
| ３  （２の前の住所） |  | 年　月　日～  年　月　日 | 年　　か月 |
| ４  （３の前の住所） |  | 年　月　日～  年　月　日 | 年　　か月 |
| ５  （４の前の住所） |  | 年　月　日～  年　月　日 | 年　　か月 |

※青森県へ住民票を移す直前又は移す予定の日の直前までの１０年間のうち、直前の１年間を含む通算５年以上の東京２３区又は東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）の在住を証明する書類を添付してください。（住民票の写し、住民票の除票の写し）

→東京２３区への在勤履歴を記入してください。

青森県へ住民票を移す直前又は移す予定の日の直前までの**１０年間のうち、東京２３区に通算５年**

**以上（直前１年間を含む）在住していない場合に記入**してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  | 区 |
|  |  | 区 |
|  |  | 区 |
|  |  | 区 |
|  |  | 区 |
|  |  | 区 |

**※東京２３区への在勤後、移住前に東京２３区以外での在勤履歴がある場合、補助金の交付対象となりません。**

**※上記を証明する書類を添付してください。（就業証明書、退職証明書、離職票のコピー等）**

**※法人経営者又は個人事業主の場合は、開業届出済証明書等（移住元での在勤地を確認できる書類）、個人事業等の納税証明書（移住元での在勤期間を確認できる書類）を添付してください。**

**※ただし、東京圏に在住しつつ、東京２３区内の大学等（大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校等の高等教育機関）へ通学し、東京２３区内への企業等へ就職した方については、通学期間も移住元の対象期間とすることができます。（その場合は、在学期間の分かる卒業証明書や成績証明書等）**

３．実施形態

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募時点での起業状況 | □　起業している　・　□　起業していない | |
| 申請の形態 | □　１.新たに起業する方 | □　２.事業承継又は第二創業をする方 |
| 主たる業種  （日本標準産業分類**中分類**を記載） | 中分類：業種： | |
| コード（２桁）： | |
| 開業・法人等設立日（予定日） | □ 昭和　□ 平成　□ 令和　　年　　月　　日 | |
| 予定している事業形態  ※事業承継・第二創業の場合は現在の状況の記入 | □ １．個人事業  　　□　補助事業期間中の法人化も検討している  □ ２．会社設立  □２－１　株式会社  □２－２　合名会社  □２－３　合資会社  □２－４　合同会社  □ ３．組合設立  　 □３－１　企業組合  　 □３－２　協業組合  □ ４.一般社団法人設立  □ ５．特定非営利活動法人設立 | |
| 事業実施場所 | 〒　　　－ | |
| 役員・従業員数等（予定）  ※事業承継・第二創業の場合は現在の  状況を記載 | 合計：　　　　　　名（個人事業主の場合、代表者本人も含む）  （内訳）①役員（法人のみ）：　　名  ②従業員：　　名（うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ:　　　名　） | |
| 法人設立の場合  資本金又は出資金（予定） | 千円　（うち大企業からの出資:　　　千円） | |
| 法人設立の場合  株主又は出資者数（予定） | 名　（うち大企業からの出資：　　　　名） | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： | |
| 取得見込み時期： | |

**※新たに起業する場合は、住民税納税証明書（申請日以前３か月以内に発行されたもの）を添付してください。**

**※すでに起業済みの場合は、個人事業主の場合は開業届のコピー、法人設立の場合は法人設立届のコピー及び**

**履歴事項全部証明書を添付してください。**

**（別法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項証明書も必要になります。）**

４.他の補助金・助成金等の申請について（該当案件がある場合のみ記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 過去の状況 | | 現在の状況 | |
| 過去に補助金、助成金、  委託費等の競争的資金  の交付（採択）実績が  ありますか | □　はい  □　いいえ | 現在、他の補助金、助成  金、他県の起業支援金、  委託費等の競争的資金  等への申請（応募）を  していますか | □　はい  □　いいえ |
| 補助金・委託費名称 |  |  |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |  |  |
| 事業テーマ名 |  |  |  |
| 実施時期 |  |  |  |
| 補助金交付額 |  |  |  |

５．事業内容等（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、枠を適宜広げ

てください。複数ページになっても構いません。）

**必須記載項目　起業をする場合：（１）～（６）、（９）～（１３）**

**事業承継又は第二創業をする場合：（１）～（１１）、（１３）**

（１）事業分野

地域再生計画に定める以下の社会的事業のうち、該当する分野を記入してください。

該当する分野

□１．地域活性化関連　　□２．まちづくりの推進　　□３．過疎地域等活性化関連

□４．買い物弱者支援　　□５．地域交通支援　　　　□６．社会教育関連

□７．子育て支援　　　　□８．環境関連　　　　　　□９．社会福祉関連

□１０.Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野

１０．その他地域が抱える課題の解決を図る事業

（２）本事業の背景・目的・ねらい

（３）本事業の具体的な内容

（４）期待される事業実施効果

（５）社会的事業の要件

下記①～③の要件について、それぞれ該当する理由、内容等を詳しく記入してください。

①社会性及び必要性（起業等をする地域におけるサービス供給の不足等に起因する地域課題の解決に資すること）

②事業性（提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であること）

③デジタル技術の活用（起業等をする者の生産性向上・機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につな

がるデジタル技術を活用していること）

（６）現在、他の事業を営んでいる場合、その事業内容と今回申請する事業内容との明確な違いについて記入してください。（既存事業とは明確に異なる新たな事業でなければ対象とはなりません。）

**【事業承継又は第二創業をする場合　においては、（７）、（８）も記載】**

（７）本事業がSociety5.0関連業種等である理由

（８）本事業が地域経済や雇用に与える具体的な影響

（９）起業までのスケジュール（実施内容と実施時期）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 |
| 年　　月～　年　　月 |  |
| 年　　月～　年　　月 |  |
| 年　　月～　年　　月 |  |
| 年　　月～　年　　月 |  |
| 年　　月～　年　　月 |  |
| 年　　月～　年　　月 |  |

（１０）起業後３年間のスケジュール（事業実施内容と実施時期）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | | 具体的な実施内容 |
| １年目 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| ２年目 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| ３年目 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |

（１１）起業する事業の知識、経験、人脈、熱意

【**起業する場合　のみ記載】**

（１２）起業に係る伴走支援について

|  |  |
| --- | --- |
| 現在、専門家による伴走支援を | 受けている　　・　　受けていない　（該当に○） |

　◯伴走支援を受けている場合記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 支援機関名 |  |
| 支援者名 |  |
| 支援開始時期 | 年　　月から |
| 支援内容 |  |

（１３）売上・利益等の計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目  （　年　月～年　月期） | ２年目  （　年　月～年　月期） | ３年目  （　年　月～年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益(a-b) | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益（c-d） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 人  (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) |
| 積算根拠 |  |  |  |

６．事業収支計画

（１）収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額（円） | 摘要 |
| あおもり移住起業支援事業費補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 他市町村等補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

（２）支出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費の区分 | | | 予算額（円） | 摘要 |
|  | ①人件費 | |  |  |
| 人件費区分計(a)=① | |  |  |
| ②店舗等借料 | |  |  |
| ③設備費 | |  |  |
| ④原材料費 | |  |  |
| ⑤借料 | |  |  |
| ⑥知的財産権等関連経費 | |  |  |
| ⑦謝金 | |  |  |
| ⑧旅費 | |  |  |
| ⑨マーケティング調査費 | |  |  |
| ⑩広報費 | |  |  |
| ⑪外注費 | |  |  |
| ⑫委託費 | |  |  |
| 事業費区分計(b)=②～⑫ | |  |  |
| 補助対象経費計(c)=(a)+(b) | | |  |  |
|  | | ⑬その他 |  |  |
| 補助対象外経費(d)=⑬ | | |  |  |
| 合計(e)=(c)+(d) | | |  |  |

（注）摘要欄には積算内訳を記入してください。

（注）消費税及び地方消費税を除いた金額を記載してください。